

島根労働局発表

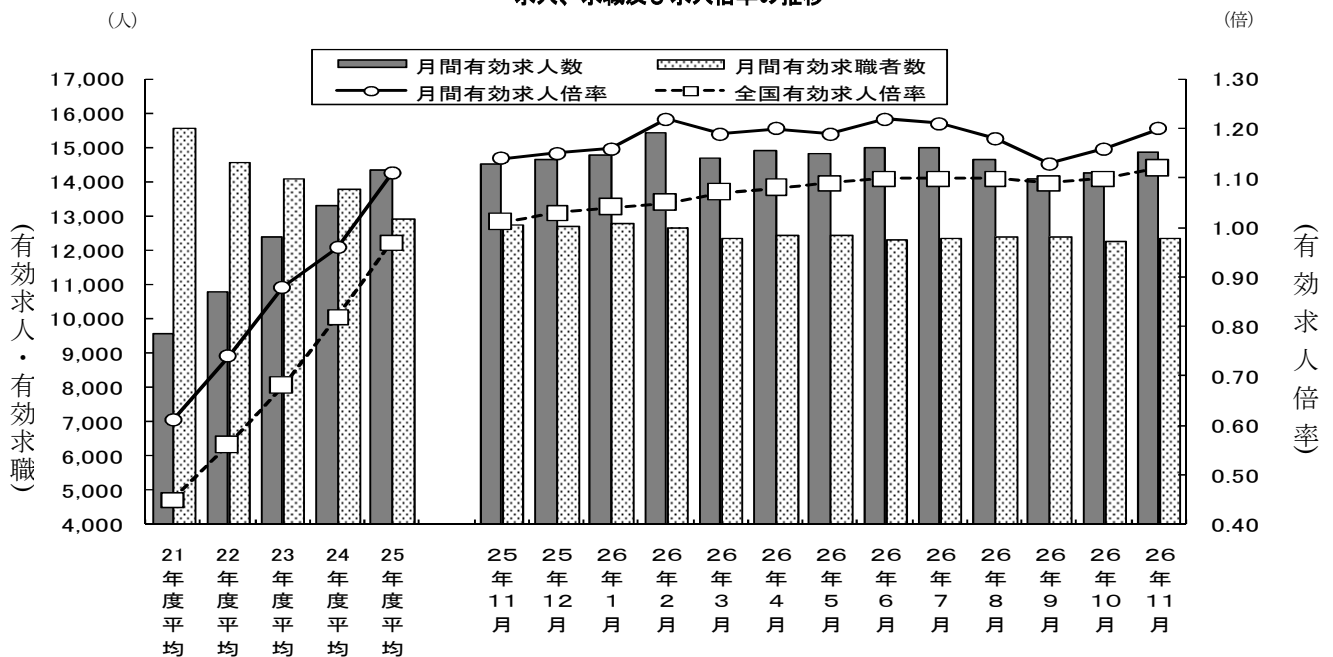
平成26年12月26日

担当 職業安定部職業安定課 課長 吉木 操
課長補佐 佐々木 信哉
地方労働市場情報官 景山 昭治
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成26年11月分）

- 平成26年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.20倍で、前月を0.04ポイント、対前年同月を0.06ポイントそれぞれ上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は14,872人で、前月比で620人（4.4%）、対前年同月比で349人（2.4%）それぞれ増加しました。
- 月間有効求職者数（同）は12,358人で、前月比で78人（0.6%）増加し、対前年同月比では400人（3.1%）減少しました。
- 就職件数は、1,103件で前年同月比では127人（10.3%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



年度、月	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	25年11月	25年12月	26年1月	26年2月
月間有効求人数	9,588	10,773	12,410	13,295	14,353	14,523	14,647	14,804	15,416
月間有効求職者数	15,601	14,573	14,102	13,821	12,951	12,758	12,701	12,814	12,682
月間有効求人倍率	0.61	0.74	0.88	0.96	1.11	1.14	1.15	1.16	1.22
全国有効求人倍率	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.01	1.03	1.04	1.05
月	26年3月	26年4月	26年5月	26年6月	26年7月	26年8月	26年9月	26年10月	26年11月
月間有効求人数	14,715	14,929	14,840	15,020	15,014	14,653	14,097	14,252	14,872
月間有効求職者数	12,383	12,458	12,453	12,323	12,387	12,417	12,427	12,280	12,358
月間有効求人倍率	1.19	1.20	1.19	1.22	1.21	1.18	1.13	1.16	1.20
全国有効求人倍率	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成25年11月から平成25年12月の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	平成24年11月～平成25年11月	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527
	平成25年11月～平成26年11月	14,527	14,013	14,768	15,972	15,655	14,917	14,395	14,224	14,280	14,197	14,761	14,962	14,482
月間有効求職者数	平成24年11月～平成25年11月	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025
	平成25年11月～平成26年11月	12,025	11,221	11,794	12,348	13,038	13,828	13,521	12,967	12,549	12,114	12,367	12,264	11,562
月間有効求人倍率	平成25年11月～平成26年11月	1.21	1.25	1.25	1.29	1.20	1.08	1.06	1.10	1.14	1.17	1.19	1.22	1.25

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.18 (1.21)				隠岐の島 1.10 (1.21)	県央 1.38 (1.20)		県西部 1.49 (1.19)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.29 (1.40)	1.23 (1.13)	1.12 (1.10)	0.79 (0.79)	1.10 (1.21)	1.30 (1.04)	1.59 (1.58)	1.40 (1.20)	1.60 (1.18)
うち正社員 (前年同月)	0.91 (0.82)	0.66 (0.56)	0.63 (0.63)	0.53 (0.48)	0.69 (0.57)	0.80 (0.58)	1.39 (1.06)	1.02 (0.85)	1.03 (0.76)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,280人で、前年同月と比較して16人（0.3%）減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
24年11月～25年11月	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296
25年11月～26年11月	5,296	5,026	6,206	6,420	5,737	5,576	5,585	5,394	5,286	5,461	5,752	5,607	5,280
前年同月比(%)	4.2	7.3	15.2	12.2	2.1	7.1	7.5	5.8	▲2.9	▲2.6	▲0.7	▲2.7	▲0.3

(2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「D建設業」(1.3%増)、「E製造業」(3.6%増)、「I卸売業,小売業」(4.3%増)、「M宿泊業,飲食サービス業」(1.5%増)、「N生活関連サービス,娯楽業」(2.0%増)、「Rサービス業」(9.1%増)などで増加した一方、「G情報通信業」(▲13.1%減)、「H運輸業・郵便業」(▲2.2%減)、「P医療,福祉」(▲7.9%減)などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	48	27	75	8.7
C 鉱 業 (05)	6	2	8	166.7
D 建 設 業 (06~08)	574	44	618	1.3
E 製 造 業 (09~32)	284	235	519	3.6
09 食 料 品 製 造 業	59	145	204	15.9
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	5	16	21	23.5
11 織 維 工 業	29	26	55	△ 17.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	22	4	26	36.8
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	0	2	△ 33.3
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	13	15	1400.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	5	0	5	0.0
16 化 学 工 業	2	1	3	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	1	1	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	10	4	14	133.3
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	4	4	8	△ 50.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	15	3	18	20.0
22 鉄 鋼 業	4	0	4	△ 20.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
24 金 属 製 品 製 造 業	12	0	12	50.0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	15	3	18	38.5
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	39	0	39	254.5
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	2	2	△ 75.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	29	4	33	65.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	12	4	16	△ 15.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	5	3	8	△ 86.2
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10	0	10	△ 67.7
20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	3	2	5	66.7
F 電 気 給 水 道 業 (33~36)	5	0	5	25.0
G 情 報 通 信 業 (37~41)	202	11	213	△ 13.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	145	124	269	△ 2.2
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	362	559	921	4.3
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	24	12	36	111.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	29	5	34	△ 8.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	54	16	70	△ 4.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	149	334	483	1.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	93	115	208	2.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	16	38	54	△ 40.0
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	644	355	999	△ 7.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	25	7	32	△ 66.7
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	402	236	638	9.1
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	116	18	134	△ 20.2
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	225	194	419	15.7
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	35	63	98	127.9
合 計	3,097	2,183	5,280	△ 0.3

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,280 人のうち、正社員の新規求人は 2,232 人で新規求人数全数に占める割合は 42.3%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.82 倍で前年同月と比較すると 0.10 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数全	正社員	新規求人数全数	常用フルタイム	正社員	正社員	月間有効
		数	新規求人数	に占める割合	有効求職者数	有効求人	有効求人倍率	求人倍率
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
25年	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.14
	12月	5,026	1,937	38.5	7,257	5,486	0.76	1.15
26年	1月	6,206	2,197	35.4	7,595	5,798	0.76	1.16
	2月	6,420	2,361	36.8	8,074	6,007	0.74	1.22
	3月	5,737	2,200	38.3	8,484	6,038	0.71	1.19
	4月	5,576	2,147	38.5	8,809	5,954	0.68	1.20
	5月	5,585	2,350	42.1	8,437	5,941	0.70	1.19
	6月	5,394	2,136	39.6	8,077	5,912	0.73	1.22
	7月	5,286	2,242	42.4	7,908	6,079	0.77	1.21
	8月	5,461	2,296	42.0	7,786	6,015	0.77	1.18
	9月	5,752	2,212	38.5	7,926	6,207	0.78	1.13
	10月	5,607	2,233	39.8	7,823	6,184	0.79	1.16
	11月	5,280	2,232	42.3	7,329	6,017	0.82	1.20

(注)1.正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3.全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 2,369 人で前年同月と比較すると 149 人 (5.9%) 減少した。

新規求職者数 (原数値、全数) の動向

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
24年11月～ 25年11月	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518
25年11月～ 26年11月	2,518	2,309	3,551	3,191	3,432	4,466	3,129	2,871	2,877	2,677	3,138	3,051	2,369
前年同月比(%)	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 9.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 7.8	1.4	▲ 5.8	▲ 5.9

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者(パート含む)は、2,338 人で前年同月と比較し 135 人 (5.5%) 減少した。

態様別では、前年同月と比較して離職者のうちの自営を除き減少した。

態様別新規常用求職者数 (パートを含む)

項目	25年		26年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求職者 (人)	2,473	2,223	3,486	3,161	3,401	4,427	3,085	2,835	2,842	2,635	3,116	3,029	2,338
前年同月比(%)	▲ 10.2	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 9.8	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 8.3	1.4	▲ 5.9	▲ 5.5
在職者 (人)	704	709	1,193	1,199	1,086	834	811	806	840	821	924	895	695
前年同月比(%)	▲ 9.7	2.3	3.2	▲ 9.5	▲ 2.8	4.6	▲ 1.6	0.1	2.4	▲ 4.0	1.2	3.8	▲ 1.3
離職者 (人)	1,453	1,273	1,913	1,592	1,804	3,028	1,870	1,675	1,663	1,517	1,805	1,800	1,357
前年同月比(%)	▲ 11.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 12.1	0.1	▲ 11.8	▲ 10.1	2.8	▲ 8.7	▲ 6.6
事業主都合 (人)	320	341	501	383	521	1,041	457	455	402	336	452	473	295
前年同月比(%)	▲ 21.2	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 10.7	3.2	▲ 5.1	▲ 21.3	9.6	▲ 15.5	▲ 14.5	16.8	▲ 5.8	▲ 7.8
自己都合 (人)	1,057	851	1,290	1,099	1,180	1,746	1,296	1,123	1,151	1,078	1,255	1,221	981
前年同月比(%)	▲ 5.2	1.7	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 3.0	1.8	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 10.2	▲ 10.1	0.6	▲ 9.8	▲ 7.2
自営 (人)	28	38	45	49	32	55	47	36	48	46	41	43	48
前年同月比(%)	▲ 50.0	2.7	▲ 23.7	▲ 9.3	▲ 43.9	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 10.0	▲ 12.7	24.3	▲ 26.8	10.3	71.4
無業者 (人)	316	241	380	370	511	565	404	354	339	297	387	334	286
前年同月比(%)	▲ 5.7	0.4	▲ 12.2	▲ 18.1	▲ 6.9	▲ 11.6	▲ 13.9	▲ 8.5	7.3	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 9.5

3 就職の状況

就職件数は1,103件で、前年同月と比較すると127人(10.3%)減少した。

就職率は46.6%で、前年同月と比較すると2.2ポイント下回った。

就職の状況

		就職件数		就職率	
		(件)	前年同 月比(%)	(%)	前年同 月比(%)
24年	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1
26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4
	2月	1,382	6.9	43.3	6.6
	3月	1,766	▲ 2.2	51.5	0.1
	4月	1,626	4.1	36.4	2.3
	5月	1,500	▲ 3.9	47.9	2.7
	6月	1,377	▲ 4.5	48.0	▲ 1.8
	7月	1,362	▲ 6.2	47.3	▲ 0.2
	8月	1,132	▲ 5.2	42.3	1.2
	9月	1,384	▲ 7.8	44.1	▲ 4.4
	10月	1,500	▲ 3.7	49.2	1.1
	11月	1,103	▲ 10.3	46.6	▲ 2.2

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は13件で、前年同月と比較し79件(85.9%)、対象労働者数は91人で同1,340人(93.6%)それぞれ減少した。

	24年度	25年度	25年		26年										
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
計画受理件 (件)	3,609	1,453	92	74	74	64	53	44	39	31	30	23	13	14	13
対前年同月比(%)	▲ 8.4	▲ 59.7	▲ 69.8	▲ 73.6	▲ 73.1	▲ 76.0	▲ 78.3	▲ 81.0	▲ 80.0	▲ 81.7	▲ 77.6	▲ 82.3	▲ 89.6	▲ 87.8	▲ 85.9
対象労働者数 (人)	57,488	23,206	1,431	1,288	1,411	913	815	535	483	389	361	257	180	106	91
対前年同月比(%)	▲ 8.5	▲ 59.6	▲ 69.1	▲ 72.2	▲ 69.9	▲ 81.5	▲ 78.7	▲ 85.6	▲ 83.6	▲ 83.9	▲ 82.6	▲ 87.2	▲ 91.8	▲ 94.7	▲ 93.6

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、16 事業所で前年同月と比較し 10 事業所 (38.5%) 減少した。

16 事業所を産業別でみると、「卸売業、小売業」が 5 事業所、次いで、「製造業」が 3 事業所などとなった。

解雇者数は、29 人で、前年同月と比較し 30 人 (50.8%) 減少した。

産業別でみると「卸売業、小売業」が 15 人、「製造業」、「宿泊、飲食サービス」がそれぞれ 4 人などとなった。

	24年度	25年度	25年		26年											26.4月~ 26.11月
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
事業所数	553	459	26	34	38	26	45	53	37	29	19	31	29	26	16	240
前年同期比(%)	▲9.2	▲17.0	▲42.2	▲5.6	▲28.3	▲39.5	9.8	▲29.3	▲22.9	▲29.3	0.0	▲11.4	▲14.7	▲31.6	▲38.5	▲24.1
解雇者数 (人)	1,375	1,166	59	128	78	41	220	171	77	144	63	79	116	175	29	854
前年同期比(%)	10.4	▲15.2	▲23.4	52.4	▲46.9	▲51.8	124.5	34.6	▲9.4	94.6	▲8.7	14.5	31.8	36.7	▲50.8	22.2

産業別状況

平成26年11月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	16	0	0	2	3	0	0	0	5	0	1	2	2	0	0	0	1	0
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	12.5	18.8	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0	6.3	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
解雇者(人)	29	0	0	2	4	0	0	0	15	0	1	4	2	0	0	0	1	0
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	6.9	13.8	0.0	0.0	0.0	51.7	0.0	3.4	13.8	6.9	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0

6 雇用保険の状況

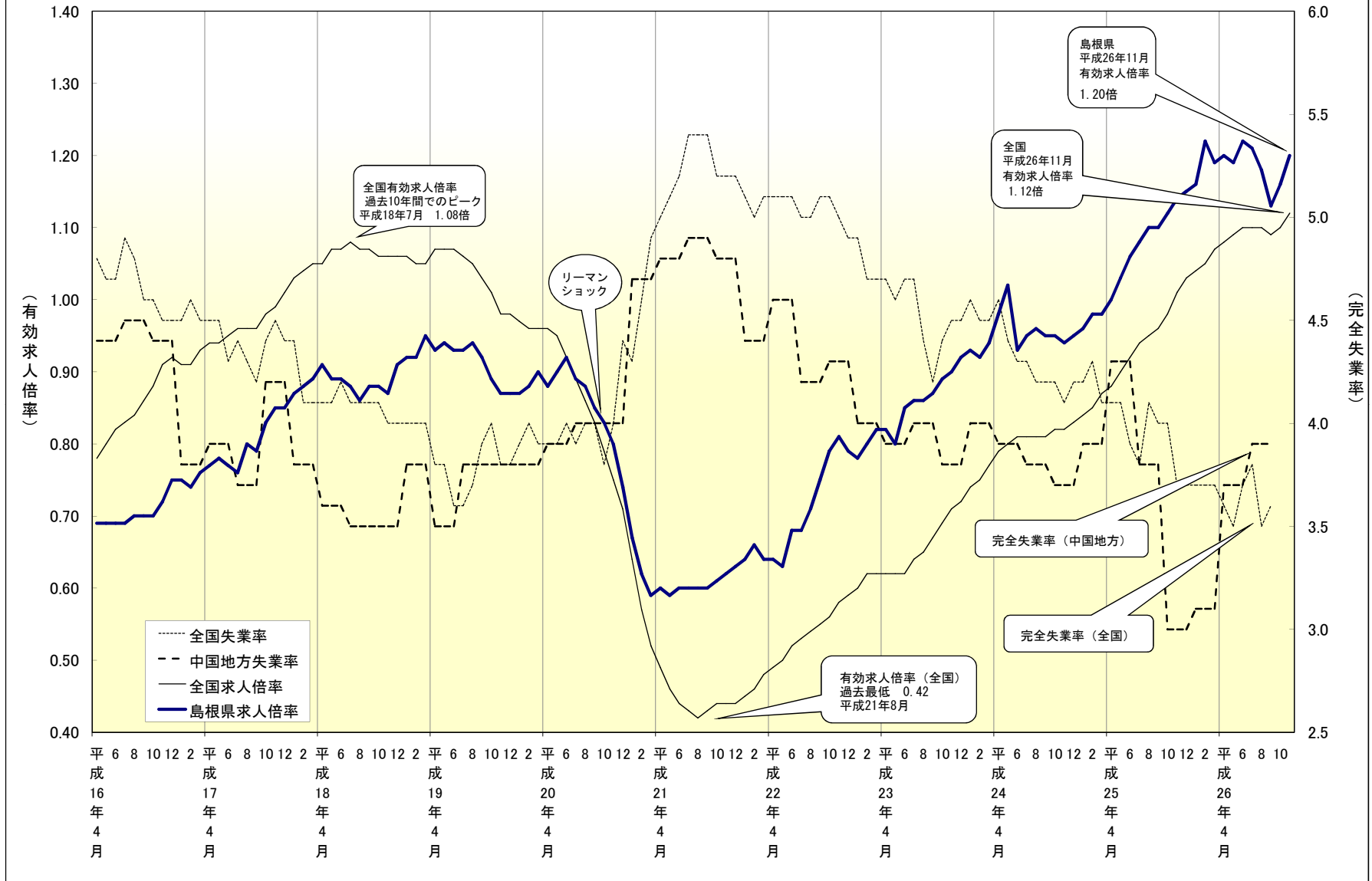
雇用保険受給資格決定件数は、609 件で前年同月と比較し 20 件 (3.2%) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、2,745 人で前年同月と比較し 35 人 (1.3%) 減少した。

雇用保険被保険者数は、199,283 人で前年同月と比較し 1,157 人 (0.6%) 増加した。

	25年		26年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
受給資格決定件数(件)	629	580	823	712	866	1,740	932	774	813	687	839	939	609
前年同月比(%)	▲19.4	▲6.0	▲11.5	▲7.3	5.6	7.5	▲18.7	▲2.1	▲7.5	▲10.0	10.0	▲3.9	▲3.2
受給者実人員(人)	2,780	2,690	2,761	2,633	2,544	2,906	3,123	3,113	3,398	3,176	3,062	2,999	2,745
前年同月比(%)	▲14.6	▲10.8	▲13.2	▲13.1	▲15.6	▲9.8	▲9.6	▲7.7	▲5.8	▲5.9	▲4.6	▲3.7	▲1.3
被保険者数(人)	198,126	198,157	197,593	197,553	197,071	197,079	198,691	198,921	199,061	198,742	198,753	199,010	199,283
前年同月比(%)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.4	0.6

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

平成26年11月雇用情勢天気図






島根労働局

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

平成25年10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」

平成25年11月～平成26年11月「緩やかに改善している。」

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整 ・休業等
				
有効求人倍率 1.20倍 前月より0.04ポイント上昇(季節調整値)	前年同月比 0.3%減少 5か月連続減少 (原数値)	前年同月比 5.9%減少 2か月連続減少 (原数値)	前年同月比 事業所38.5%減少 解雇者50.8%減少	休業対象者数 91人 21か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率 前月から0.02P上昇し1.23倍

○全国の有効求人倍率 前月から0.02P上昇し1.12倍

中国地方	9月	10月	11月
島根県	1.13	1.16	1.20
鳥取県	0.95	0.92	0.96
岡山県	1.36	1.38	1.41
広島県	1.24	1.24	1.26
山口県	1.08	1.07	1.09
全国	1.09	1.10	1.12

他機関の判断

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 12月1日発表）

（概況）

山陰の景気は、一部に弱い動きもみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。

最終需要についてみると、個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている。

住宅投資も、駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては底堅く推移している。設備投資は、企業収益が改善するもとの緩やかに増加しており、公共投資も増加基調をたどっている。

こうした中、生産は緩やかな増加基調をたどっているが、足もとでは弱い動きもみられる。

参照：月例経済報告（内閣府 12月19日公表）

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○ 月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

- **就職件数**
有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- **就職率**
求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- **受給資格決定件数**
安定所が受け付けた離職票を審査し、雇用保険を受給する資格があると決定した件数をいう。
- **受給者実人員**
雇用保険の基本手当を実際に受けた受給者の実数をいう。
- **被保険者数**
適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
(雇用期間が 31 日以上かつ週の労働時間が 20 時間以上)